

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

被保護者調査

2 調査の目的

生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく保護を受けている世帯（以下「被保護世帯」という。）及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☒地方公共団体 ☐その他）

【年次調査】

福祉事務所（社会福祉法（昭和26年法律第45号）第14条に定める福祉に関する事務所及び同法附則第7項の経過規定に定める組織）

【月次調査】

都道府県、指定都市、中核市及び福祉事務所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

【年次調査】

（1）報告者数：1,250（令和2年4月現在）

（2）報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

福祉事務所の全数を報告者とする。

【月次調査】

（1）報告者数：都道府県47、指定都市20、中核市60、福祉事務所1,250（令和2年4月現在）

（2）報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

都道府県、指定都市、中核市及び福祉事務所の全数を報告者とする。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

【年次調査】

(基礎調査)

- 教育扶助受給人員，小学校・中学校別
- 高等学校等就学費受給人員
- 介護扶助受給者数，要介護度・在宅一施設・介護サービスの種類別

(個別調査)

- 世帯の状況（世帯主の国籍、級地、世帯人員、労働力類型、保護歴の有無、世帯類型、住居の状況、保護の状態、保護の決定状況、扶助の種類、扶養義務者の状況）
- 世帯員の状況（性別、年齢、世帯主との続柄、入院（入所）等の状況、就労等の状況、就学の状況、手当、障害・傷病の状況、加算等の状況、年金等の受給状況、介護の状況、医療の状況）

【月次調査】

- 保護の種類別被保護世帯数及び被保護人員
- 医療扶助人員
- 介護扶助人員
- 世帯の労働力類型別被保護世帯数
- 保護施設等・在所者
- 保護の開始・廃止及び変更
- 保護開始の理由・世帯類型・世帯主の年齢階級別世帯数
- 保護歴を有する世帯の保護開始理由別世帯数
- 保護開始前の医療保険の加入状況別保護開始人員
- 保護廃止の理由・世帯類型・世帯主の年齢階級別世帯数
- 医療費の審査及び決定
- 医療扶助実施状況
- 審査請求に対する裁決

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

【年次調査】

(個別調査)

- 「市町村番号」については、「級地」（生活保護制度上、保護基準額の設定に際し、全国の市町村を6区分に分類している。）のデータチェックを行うにあたり、当該事項と照らし適切か否かの確認を行うためにのみ用いるものであり、集計は行わない。
- 「申請区分」については、個別調査のデータチェックを行うにあたり、出現したエラーが修正不要か否かの判断材料（※）にのみ用いるものであり、集計は行わない。

※ データチェックは、通常保護の運用に照らし行っているが、急迫を要した職権保護の場合にはエラーとなっても問題ない場合があるため。

(2) 基準となる期日又は期間

【年次調査】

毎年7月末現在（保護廃止世帯における状況は、毎年7月1か月間の実績）

【月次調査】

調査実施月の前月1か月間

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

【年次調査】

厚生労働省一都道府県・指定都市・中核市一報告者（福祉事務所）

【月次調査】

厚生労働省一報告者（都道府県・指定都市・中核市）

厚生労働省一都道府県・指定都市・中核市一報告者（福祉事務所）

(2) 調査方法

☐郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☒独自のシステム ☐電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

報告者がLGWANを経由し、CSVファイルの登録又は画面入力により提出する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☒毎月 ☐四半期 ☒1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

【年次調査】 毎年8月1日～8月末日

【月次調査】 調査対象月の翌月1日～20日

8 集計事項

別紙集計事項一覧による。

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表・非公表の別 (☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表)
- (2) 公表の方法 (☒e-Stat ☐インターネット (e-Stat以外) ☒印刷物 ☐閲覧)
- (3) 公表の期日

【年次調査】

速報値： 調査実施年度の翌年度の8月予定

確定値： 調査実施年度の翌年度の3月予定

(ただし、令和2年度調査の確定値については調査実施年度の翌々年度の9月予定。)

【月次調査】

月 報： 調査実施月の翌々月上旬予定

年度報： 調査実施年度の翌年度の3月予定

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他 ()

☒使用しない

本調査では、調査内容に鑑みて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

- (1) 調査票情報の保存期間

常用

- (2) 保存責任者

厚生労働省社会・援護局保護課長

被保護者調査 結果表一覧

【年次調査】

＜速報値＞

表1	被保護世帯数・被保護人員、級地別
表2	被保護人員、年齢階級別
表3	世帯主が外国籍の被保護世帯数、世帯主の国籍別
表4	年金受給者数、年齢階級・年金受給金額階級別

＜確報値＞

(基礎調査)

第1表-1	被保護人員、級地・単身世帯－その他世帯・性・年齢階級別
第1表-2	被保護人員、年齢階級・性・都道府県－指定都市－中核市別
第2表	被保護世帯数、扶助の種類・世帯人員・級地別
第3表-1	勤労控除適用世帯数・件数、級地・勤労控除の状況別
第3表-2	勤労控除適用世帯数・件数、勤労控除の状況・都道府県－指定都市－中核市別
第4表	年金等受給世帯数・件数、級地・年金等の受給状況別
第5表	世帯主が外国籍の被保護世帯数、世帯主の国籍・世帯人員別
第6表-1	介護扶助受給者数、要介護度・在宅－施設・介護サービスの種類別(65歳以上)
第6表-2	介護扶助受給者数、要介護度・在宅－施設・介護サービスの種類別(65歳未満)
第7表	保護廃止世帯数－平均保護受給期間、保護開始からの受給期間階級・世帯類型・保護廃止の理由別
第8表	教育扶助受給人員－高等学校等就学費受給人員、小－中学校別
第9表	加算受給世帯数・件数、級地・加算の状況別
第10表	借家・借間世帯数、級地・住居の状況・実際家賃間代階級別

(個別調査)

第1表	被保護世帯数、級地・世帯主の年齢階級・世帯類型・世帯人員別
第2表	被保護世帯数、級地・世帯主の年齢階級・世帯業態・世帯人員別
第3表	被保護世帯数、級地・世帯主の年齢階級・世帯類型・世帯業態別
第4表	被保護世帯数、級地・介護扶助の有無・世帯類型・世帯人員別
第5表	被保護世帯数、級地・介護扶助の有無・世帯業態・世帯人員別
第6表	被保護世帯数、級地・介護扶助の有無・世帯類型・世帯業態別
第7表	被保護世帯数、級地・医療扶助の有無・世帯類型・世帯人員別
第8表	被保護世帯数、級地・医療扶助の有無・世帯業態・世帯人員別
第9表	被保護世帯数、級地・医療扶助の有無・世帯類型・世帯業態別
第10表	被保護世帯数、級地・世帯人員・世帯類型・最低生活費総額階級別
第11表	被保護世帯数、級地・世帯人員・世帯類型・扶助額階級別
第12表	被保護世帯数、級地・保護の受給期間・世帯類型・世帯人員別
第13表	被保護世帯数、級地・保護歴の有無・保護再開までの期間・世帯類型・世帯業態別
第14表	被保護世帯数、保護歴の有無・保護再開までの期間・級地・保護の受給期間別
第15表	被保護世帯数、保護歴の有無・保護再開までの期間・世帯類型・保護の受給期間別
第16表	被保護世帯数、保護歴の有無・保護再開までの期間・世帯類型・障害－傷病の状況別
第17表	被保護世帯数、保護受給期間・世帯類型・障害－傷病の状況別
第18表	被保護世帯数、世帯人員・世帯類型・世帯主の年齢階級・障害－傷病の状況・世帯業態別
第19表	被保護世帯数、世帯類型・世帯人員・都道府県－指定都市－中核市別
第20表	被保護世帯数、世帯業態・世帯人員・都道府県－指定都市－中核市別
第21表	被保護世帯数、世帯類型・世帯業態・都道府県－指定都市－中核市別
第22表	被保護世帯数、世帯類型・保護の受給期間・都道府県－指定都市－中核市別
第23表	平均保護受給期間、世帯類型・都道府県－指定都市－中核市別
第24表	被保護世帯数、世帯類型・保護歴の有無・保護再開までの期間・都道府県－指定都市－中核市別
第25表	被保護世帯数、世帯類型・障害－傷病の状況・都道府県－指定都市－中核市別
第26表	保護の決定状況該当世帯数・一世帯当たり金額、世帯人員・級地・保護の決定状況別
第27表	保護の決定状況該当世帯数・一世帯当たり金額、世帯人員・世帯類型・保護の決定状況別
第28表	保護の決定状況該当世帯数・一世帯当たり金額、世帯人員・都道府県－指定都市－中核市・保護の決定状況別
第29表	保護の決定状況額(積み上げ)、世帯人員・級地・保護の決定状況別
第30表	保護の決定状況額(積み上げ)、世帯類型・級地・保護の決定状況別
第31表	保護の決定状況額(積み上げ)、世帯人員・世帯類型・保護の決定状況別
第32表	保護の決定状況額(積み上げ)、世帯人員・都道府県－指定都市－中核市・保護の決定状況別
第33表	一世帯当たり保護の決定状況額、世帯人員・級地・保護の決定状況別
第34表	一世帯当たり保護の決定状況額、世帯人員・世帯類型・保護の決定状況別
第35表	一世帯当たり保護の決定状況額、世帯人員・都道府県－指定都市－中核市・保護の決定状況別
第36表	就労者のいる世帯数、級地・就労人員・世帯類型・世帯人員別
第37表	就労者のいる世帯数、級地・就労人員・世帯業態・世帯人員別
第38表	就労者のいる世帯数、級地・基礎控除額・就労人員・就労収入月額別
第39表	入院・入所者のいない世帯数、級地・世帯類型・世帯人員・都道府県－指定都市－中核市別

被保護者調査 結果表一覧

第40表	被保護人員、続柄・級地・世帯人員・性・年齢階級別
第41表	被保護人員、級地・世帯類型・性・年齢階級別

被保護者調査 結果表一覧

第42表	被保護人員、世帯人員・年齢階級別
第43表	平均年齢、続柄・世帯類型・世帯人員・級地別
第44表	被保護世帯数、年金の受給状況・級地・世帯類型別
第45表	被保護世帯数、世帯類型・世帯人員・年金の受給状況・世帯の年金額階級別
第46表	被保護世帯数、年金の受給状況・都道府県―指定都市―中核市別
第47表	年金受給者数、年齢階級・年金受給金額階級別
第48表	被保護人員、年金の受給状況・性・年齢階級・都道府県―指定都市―中核市別
第49表	年金受給者数―1人当たりの平均年金額、年金の受給状況・都道府県―指定都市―中核市別
第50表	被保護人員、世帯類型・入院―入所―居宅・障害―傷病の状況・続柄・年齢階級別
第51表	被保護人員、級地・世帯人員・入院―入所―居宅・年齢階級別
第52表	被保護人員、障害―傷病の状況・加算等の状況・就労の状況・年齢階級別
第53表	被保護人員、障害―傷病の状況・都道府県―指定都市―中核市別
第54表	就労人員、続柄・世帯類型・性・年齢階級別
第55表	就労人員、就労の状況・基礎控除額・級地・就労収入月額別
第56表	被保護人員、級地・就労の状況・性・年齢階級別
第57表	勤労控除適用人員、級地・最多収入者―その他・基礎控除額・就労収入月額別
第58表	就労人員2人以上世帯における勤労控除適用人員、級地・基礎控除額・最多収入者―その他・就労収入月額別
第59表	被保護人員、世帯類型・続柄・年齢階級・就労開始からの期間・就労の状況
第60表	就労人員―保護開始後最初の就労開始までの平均期間、性・保護開始後最初の就労開始までの期間階級・世帯主―世帯員・雇用形態(呼称)・世帯類型別
第61表	就労人員―平均就労日数、世帯類型・就労日数階級・世帯主―世帯員・雇用形態(呼称)・職業別
第62表	就学人員、就学の状況・都道府県―指定都市―中核市
第63表	被保護人員、扶助の種類・保護の受給期間別
第64表	被保護世帯数、扶助の種類・保護の受給期間別
第65表	被保護世帯数、級地・扶助の種類・世帯類型・世帯人員別
第66表	被保護人員、級地・扶助の種類・世帯類型・世帯人員別
第67表	被保護世帯数、級地・扶助の種類・世帯業態・世帯人員別
第68表	被保護人員、級地・扶助の種類・就労の状況・世帯人員別
第69表	被保護世帯数、級地・扶助の種類・世帯業態・世帯類型別
第70表	被保護人員、級地・扶助の種類・就労の状況・世帯類型別
第71表	被保護人員、世帯類型・扶助の種類・都道府県―指定都市―中核市別
第72表	被保護世帯数、世帯類型・扶助の種類・都道府県―指定都市―中核市別
第73表	被保護世帯数、住居区分・床面積別上限額の適用状況・世帯人員・級地別
第74表	被保護世帯数、住宅扶助の代理納付の有無・都道府県―指定都市―中核市別
第75表	1世帯当たり扶養義務者数・仕送り者数・仕送り額、世帯類型別
第76表	世帯主が外国籍の被保護世帯数、世帯主の国籍・世帯人員・世帯類型別

【月次調査】
＜月報(概数)＞

表1	被保護世帯数及び被保護実人員(各月間)
表2	扶助の種類別扶助人員
表3	世帯類型別現に保護を受けた世帯数
表4	被保護世帯数及び実人員, 都道府県―指定都市―中核市別
表5	扶助の種類別扶助人員, 都道府県―指定都市―中核市別

＜年度報＞

第1表	被保護実世帯数, 都道府県―指定都市―中核市×市部―郡部別
第2表	被保護実世帯数, 都道府県―指定都市―中核市×月・1か月平均別
第3表	被保護実世帯数, 月・1か月平均×市部―郡部別
第4表	現に保護を受けた世帯数, 月・1か月平均×世帯の労働力類型別
第5表	現に保護を受けた世帯数, 月・1か月平均×世帯区分、世帯類型別
第6表	現に保護を受けた世帯数, 世帯の労働力類型×世帯区分、世帯類型別
第7表	現に保護を受けた世帯数, 都道府県―指定都市―中核市×世帯類型・世帯の労働力類型別
第8表	被保護実人員, 都道府県―指定都市―中核市×市部―郡部別
第9表	被保護実人員及び保護率(人口千対), 都道府県―指定都市―中核市×月・1か月平均別
第10表	被保護実人員, 月・1か月平均×市部―郡部別
第11表	日本の国籍を有しない被保護実世帯数及び被保護実人員, 1か月平均別
第12表	扶助世帯数及び扶助人員, 月・1か月平均×保護の種類(重複計上)別
第13表	扶助世帯数及び扶助人員, 都道府県―指定都市―中核市×保護の種類(重複計上)別
第14表	医療扶助人員, 都道府県―指定都市―中核市×入院―入院外、単給―併給、精神病―その他の疾病別
第15表	医療扶助人員, 月・1か月平均×入院―入院外、単給―併給、精神病―その他の疾病別
第16表	介護扶助人員, 都道府県―指定都市―中核市×施設介護―居宅介護―介護予防、単給―併給別
第17表	介護扶助人員, 月・1か月平均×施設介護―居宅介護―介護予防、単給―併給別

被保護者調査 結果表一覧

第18表	保護の申請、取下げ、却下、未処理件数、保護開始世帯数、開始人員、廃止世帯数、廃止人員及び保護変更人員、都道府県－指定都市－中核市×市部－郡部別
第19表	保護の申請、取下げ、却下、月末現在未処理件数、保護の開始世帯数、開始人員、廃止世帯数、廃止人員及び保護変更人員、月・1か月平均×市部－郡部別
第20表	保護開始世帯数、都道府県－指定都市－中核市×月・1か月平均別
第21表	保護廃止世帯数、都道府県－指定都市－中核市×月・1か月平均別
第22表	保護施設数、定員及び年度末現在員数、施設の種類、公立－私立別
第23表	保護施設の入所者数及び退所者数、施設の種類、公立－私立別
第24表	保護施設数、定員及び年度末現在員数、都道府県－指定都市－中核市×施設の種別
第25表	医療費の審査件数、審査金額、決定件数及び決定金額、診療区分別
第26表	医療扶助による入院患者数及び退院患者数、精神病－その他の疾病×決定の種別
第27表	審査請求に対する裁決件数、審査請求事項×裁決の種別
第28表	保護開始世帯数、世帯類型、世帯構造×保護開始の理由別
第29表	保護開始世帯数、都道府県－指定都市－中核市×保護開始の理由別
第30表	保護開始世帯数、都道府県－指定都市－中核市×世帯類型、世帯構造別
第31表	保護開始世帯数、世帯主の年齢階級×保護開始の理由別
第32表	保護歴有保護開始世帯数、前回廃止時からの期間×保護開始の理由別
第33表	保護歴有保護開始世帯数、都道府県－指定都市－中核市×前回廃止時からの期間別
第34表	保護開始人員、年齢階級×保護開始前の医療保険の加入状況別
第35表	保護開始人員、都道府県－指定都市－中核市×保護開始前の医療保険の加入状況別
第36表	保護廃止世帯数、世帯類型、世帯構造×保護廃止の理由別
第37表	保護廃止世帯数、都道府県－指定都市－中核市×保護廃止の理由別
第38表	保護廃止世帯数、都道府県－指定都市－中核市×世帯類型、世帯構造別
第39表	保護廃止世帯数、世帯主の年齢階級×保護廃止の理由別
(閲覧表)	
第1表	被保護実世帯数・扶助世帯数(重複計上)、都道府県－指定都市－中核市×市部－郡部別
第2表	被保護実人員・扶助人員(重複計上)、都道府県－指定都市－中核市×市部－郡部別
第3表	日本の国籍を有しない被保護実世帯数・扶助世帯数(重複計上)、都道府県－指定都市－中核市別
第4表	日本の国籍を有しない被保護実人員・扶助人員(重複計上)、都道府県－指定都市－中核市別
第5表	医療扶助人員、都道府県－指定都市－中核市×総数－入院－入院外、単給－併給、精神病－その他の疾病別
第6表	現に保護を受けた世帯数、世帯の労働力類型×世帯区分、世帯類型×月・1か月平均別
第7表	現に保護を受けた世帯数、都道府県－指定都市－中核市×世帯区分、世帯類型別
第8表	現に保護を受けた世帯数、都道府県－指定都市－中核市×世帯の労働力類型別
第9表	保護の申請、取下げ、却下、未処理件数、保護開始世帯数、開始人員、廃止世帯数、廃止人員及び保護変更人員、都道府県－指定都市－中核市×市部－郡部別
第10表	医療費の審査件数、審査金額、決定件数及び決定金額、都道府県－指定都市－中核市×診療区分別
第11表	医療扶助による入院患者数及び退院患者数、精神病－その他の疾病、都道府県－指定都市－中核市×決定の種別

(被保護者調査回収率)

	報告者数 (福祉事務所数)	配布数	回収数	回収率	再掲	
					有効回答数	有効回答率
平成29年	1,248	1,248	1,248	100.0	1,248	100.0
平成30年	1,248	1,248	1,248	100.0	1,248	100.0
令和元年	1,250	1,250	1,250	100.0	1,250	100.0